

第3期中期目標期間事業報告書
に関する各委員ご意見・法人回答

委員からのご意見・ご質問

	項目名称	報告書 ページ数	委員からのご意見・ご質問	法人からの回答
	全体&検討事項		<ul style="list-style-type: none"> ・実績年度が不明な箇所が多い。原則すべてに年度を付すべき。 ・29年度、30年度、あるいは両年度に渡っているのか、など欠けている部分ある。進捗状況が判断できる記載してほしい。 ・中期目標計画を別途提出すみの状況で、「今後の方針」は報告書には不要。新法人に代わるタイミングでもある。また提出済の書類と齟齬が起こる可能性がある。 ・「特に成果があった取組」---業績から文章抽出しているだけなら報告書には無くても可。委員としては評価の参考になる故ありがたい。 	年度の記載がなかったものについては、年度を追記、また、一部実績として追記する。
I 教育 研究 等 の 質 の 向 上	(1)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①入学者選抜	2	「19年度公表に向けて検討する」と記載されているが、21年度実施の入試に間に合うのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度入試における「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に関し、入学試験運営部会で具体的な選抜方法の情報共有を行うとともに令和元年11月公表に向けて検討を進めている。 ・また、一般選抜の主体性等の活用方法については、すでに令和元年5月21日付で令和3年度入試入学者選抜の予告において主体性評価における調査書等の活用方法を公表している。 ・上記2点により令和3年度入試実施の予告は十分間に合うと判断している。
	(1)教育に関する目標 ②教育目標及び教育内容	2	・実績欄にアクティブラーニングに関する記述がないので、追加する必要があると思われる。	「・AP事業で開発したmeaQsシステムを授業支援システム上で稼働。」を以下のように修正し、アクティブ・ラーニングに関する記述を追加する。 「・AP事業で開発したmeaQsシステムを授業支援システム上で稼働し、学内外の利用を拡大した他、総合リハビリテーション学類における反転授業の導入と拡大を進め、全学的なアクティブラーニングの普及に努めた。」
	③グローバル人材の育成	3	29年度の記載がない？ 30年度だけの実績である？。計画どおりなのか？	年度の記載がなかったものについては、年度を追記、また、一部実績として追記する。ただし、実績としては「計画どおり」で間違いはない。
	⑤学生支援体制等の充実	3	平成29年度の記載が1件のみ？30年度に大幅増？ 計画どおりなのか？	年度の記載がなかったものについては、年度を追記、また、一部実績として追記する。ただし、実績としては「計画どおり」で間違いはない。
	(1)教育に関する目標 ④教育の質保証	3	・早期にすべての科目の日本語・英語両方の表記を整えるべきと思われるので、その方策を聞かせていただきたい。	大学(学士課程)の入学には一定の日本語能力を求めており、また日本語のみで実施する授業のシラバスだけを英語表記とする費用対効果や、他大学での導入状況を踏まえ、全シラバスを英語表記とするのは時期尚早と判断し、英語による授業だけで修了できる課程や、留学生を多く受け入れている課程などの大学院のシラバスから順次、英語表記を進めていくこと、具体的な実施方針を令和元年度中にまとめることを教育運営会議で決定した。
	①研究成果の発信と還元による産業活性化への貢献	5	(コメント)共同出願比率が下がっているのが気になる。出願後に企業にライセンス化努力してほしい 地域貢献として企業との共同研究に努力を	—
	②生涯教育の取組の強化	5	平成29年度の記載が1件のみ？30年度に大幅増？ 計画どおりなのか？	年度の記載がなかったものについては、年度を追記、また、一部実績として追記する。ただし、実績としては「計画どおり」で間違いはない。
(4)グローバル化に関する目標を達成するための措置	6	海外への学生派遣が相当数未達 ⇒ 説明を	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への学生派遣については、第3期中期計画期間の最終目標値が300名で、年度ごとに段階的に派遣目標数を設定している。(平成29年度の目標値は200名派遣。平成30年度の目標値は210名派遣。) ・平成29年度の目標値は210名に対して実績値は218名。平成30年度の目標値は210名に対して実績値192名であった。2年間で見ると410名の目標値に対して410名派遣ということで、目標は達成しているため、計画どおりと自己評価した。また、平成25年度以降の経年推移をみると、増加傾向にある。(参照:資料1) ・ただ、平成29年度実績より平成30年度実績の方が落ち込んでいることに対し、分析したところ、派遣学生の経済的負担が大きかったことが分かった。この対策として、平成29年度から海外留学奨励金事業を開始し経済的負担を軽くしているが、平成29年度に予想を上回る応募があり、平成30年度はその反動が出たのではないかと分析している。 	

	項目名称	報告書 ページ数	委員からのご意見・ご質問	法人からの回答
改 II 善 及 業 び 務 効 運 率 営 化 の	2 組織の活性化に関する目標を達成するための措置	10	「平成31年度評価については、大学評価の一環として、教員活動情報データベースシステムへの登録ならびに情報の集計分析を行い、適切に情報公開することとした」 ⇒この文章、31年度は評価は実施しないと決めたということか。新法人に切り替わるタイミングなので気になる。	本学では、従前から、教員の教育、研究、社会貢献及び大学運営の4分野における活動情報を収集、蓄積し、法人評価、自己点検・評価及び認証評価への活用を図るとともに、それらの活動情報を発信する目的で教員活動情報データベースシステムを運用している。今回、教員業績評価制度の運用を一部改めることにしたが、評価そのものを止めた訳ではない。法人評価、自己点検・評価及び認証評価への活用と、組織の活性化に資することを主目的に実施する予定。
III 財 務 内 容 の 改	3 運営費交付金について	12	「運営費の効率的な執行に引き続き努め、国プロジェクトへの申請など主要な新規事業については評価を行うとともに継続事業については、予算の編成にあたって評価を実施」 ⇒この文章よくわからない？事業と運営交付金の関係を明確に	新規の国プロジェクト(補助金事業)に申請する際には、事業内容や補助期間終了後の法人負担などを事前に大学執行会議等で評価を行った上で申請を行っている。また、国プロジェクト(補助金事業)の継続案件に関しては、翌年度以降の事業計画、補助金額、法人負担額、補助期間終了後の事業展開などを学内予算編成時に資料を提出し、大学執行会議等の学内予算編成の検討時に活用している。運営費交付金により経常的な経費の効率的な執行を行っているが、国プロジェクト(補助金事業)の法人負担額は数百万円から数千円となることもあるため、事前事後の事業計画を確認・評価を行う必要がある。